

【人口減少問題】 泉州のなかでも人口の減り幅ナンバー1の市、高石市。しかも、その内訳は少子化ではなく転出よりも転入が圧倒的に少ないという実態。本腰を入れて対応するために、人口増にむけてマーケティング戦略に基づいた計画を練り上げるべきと提案。前向きな答弁は得られませんでした。今後も続けていきます。

●泉州で人口がいちばん減少している市、高石市

大阪のなかでも人口が増加傾向にあるのは、箕面市や豊中市などの北摂地域のみで、泉州では軒並み減少傾向。人口が増えていそうな堺市と和泉市も去年から減少傾向に移りました。

そんな泉州地域のなかでも最も人口の減少幅が大きいのが、わが高石市（下図参照）。社会増加率が最も低いということは、高石への転入数が少なく、高石からの転出数が多いということ。すなわち、**少子化以外の社会的要因で人口が減り続けている**ということを示します。

人口動態 社会増加率 (単位：%)

	平成 24 年度		平成 23 年度		平成 22 年度		平成 21 年度	
1	堺市	-0.05	堺市	0.08	和泉市	0.26	和泉市	0.56
2	泉佐野市	-0.11	貝塚市	0.01	堺市	0.05	堺市	0.16
3	和泉市	-0.12	和泉市	0	貝塚市	-0.10	阪南市	-0.03
4	貝塚市	-0.14	泉佐野市	-0.16	岸和田市	-0.11	貝塚市	-0.15
5	岸和田市	-0.20	岸和田市	-0.19	泉佐野市	-0.20	泉佐野市	-0.24
6	阪南市	-0.33	阪南市	-0.25	泉大津市	-0.33	岸和田市	-0.30
7	泉南市	-0.40	泉大津市	-0.27	阪南市	-0.35	泉南市	-0.33
8	高石市	-0.46	泉南市	-0.44	高石市	-0.43	高石市	-0.42
9	泉大津市	-0.61	高石市	-0.93	泉南市	-0.46	泉大津市	-0.72

※社会増加率とは転入数から転出数を引いて、人口一人当たりで割り出した数字。

●早急に本腰を入れた人口減少対策を打つべし

人口減少は、税収の減、経済縮小、教育環境への深刻な影響を与えます。では、どうしたら人口を増やすことができるのか？という問いに対する明確な回答は誰も持ち得ていません。

「サービスが悪いから子育て世代がでていく」とか「売却物件が少ないから」とか「泉州全体のイメージが悪い」とか、様々なご意見が寄せられています。

どれも一理あると思いますが、「このことがおそらく問題なんだろうな？」という粗い予想の全てに対応していくのは現実的ではありません。限られた税金で博打はできないからです。人口流入策を講じるためには、綿密な自己分析から生み出されるターゲットが必要不可欠です。

そこで、私が提案したのは**マーケティング活動に基づいた広報戦略**です。高石市の「強み、弱み、機会、脅威（SWOT分析）」というものを認識し、戦略を練っていくことがまずは必要です。孔子が「己を知り、相手を知れば百戦危うからず」という有名な言葉を遺していますが、**現在の高石市は人口問題という点では、己も相手も全く分析できていない状態**。これでは、人口減少問題にたいして効果的な対策を考え付くこともできません。

前号でも触れた通り、比較的治安の良い高石市は「良質な環境の文教都市」を目指すべきであるというのが私の持論です。しかし、私が「文教都市めざして魅力を創るべき！」と訴え、行政がその通りに動いたとしても、その文教都市を目指すという戦略を巧みに描けなければ、新たな試みも単発に終わり、それこそ税金の無駄遣いになります。そうならないためにマーケティングが必要なのです。

自治体のほとんどはマーケティング活動をしていません。パブコメやPR活動など取り組んではいますが、個々の「良かれと思う」ことを散発的にやっているだけで、マーケティングとはいえません。

マーケティングとは、押し売りのような一方的なセールス活動ではなく、市民と相互理解しながら価値を提供していくことです。できて当然のことですが「税を公平に分配するという仕事」を続けてきた公務員の気質では、この概念は非常に理解し難いもの。そこで、さらに具体的に提案したのが、**民間企業から引き抜きをし、「マーケティング課」なるものを設置するという大胆な機構改革**です。

千葉県の流山市も箕面市も同様の機構改革をおこなっています。民が優、官が劣ではなく、それぞれの得意分野で役割分担をするべきです。地方分権で自治体が自ら考え行動していかなければならない分野が増えているのに、全ての仕事を官が担うという事そのものがナンセンス。人口減少問題は、その典型的な代表です。

【議員定数について】 職員の少人数化や市民への負担が増しているなか、議会も自ら身を削るべきだと定数を2名減員する議案を議会有志の共同により議員提案。が、3月議会以降に継続審議となりました。

私達の会派「高志会」だけでなく、定数減に向けて積極的な議員同士で進めてきた「議員定数削減問題」。自分たちの身分に関わる問題なので、デリケートに進める必要がありました。

私自身も初当選以来の悲願でもあることから「選挙のパフォーマンス」などではなく「結実させること」を目的に据え、慎重に進めてきました。

昨年12月議会の折に、「3月で議案として提案します」と宣言し、3月議会で結論が出るものと思っていたのですが、**まだ議論が不足しているとの理由で今後審議が継続されることになりました**。何とかして3月議会で採決まで持ち込みたかったのですが、「議論」も立派な民主性を担保するために必要なもの。

せっかくの議論する時間が与えられたので、提案者の一員としては一人でも多くのご賛同をいただき、この議案を結実させられるよう全身全霊で取り組んでまいります。

時期	高石市議会と高志会の流れ
H25/09月議会	定数削減について協議する場を要望
H25/12月議会	協議整わず、2名減を3月に提案する旨、宣言
H26/03月議会	【議員提案】議員有志で共同提案 議論不足という理由から、3月以降に継続審議
今後の議会	議論をふまえ、採決へ（予定）

【お年寄りの活動拠点づくり】 東羽衣小に設置されている街かどデイハウスの増設を要望。

街かどデイハウスとは、高齢者の健康維持や友人作りなど、地域の自立を住民参加型で支える場所のことをいいます。高石市は、東羽衣小の空き教室を利用して、高齢者の自立だけではなく子供達の居場所としても運営されています。補助金として、府から年間200万円の支給されていますが、近年では補助金の使途自由化によりデイハウスの増設が極めて厳しくなりました。

そこで、昨年スタートしたごみ袋の有料化から**市民の減量努力によって生み出された財源（年間2,000万円）を還元策**として、新たに市が単独で補助をおこない、東羽衣小以外の校区にも増設すべきと訴えました。**市民の努力が報われるようなサービスを分かりやすく還元できてこそ小さな街の活かし方**だと考えます。